日本共産党 日田市議団

国葬反対の請願に賛成

議員13名が反対で請願は不採択

国民の6割以上が国葬に反対をしているなか、9月議会では「安倍元首相の国葬撤回を求める意見書の提出を求める請願」が多数で不採択となりました。大谷市議は、請願に賛成する立場で討論しました。

請願は社会民主主義フォーラム「ひた」（髙瀬剛代表）から提出されていました。要旨は「①国葬を行なう法的根拠がない、②公的機関でも民間機関でも有形無形の同調圧力がかかり、弔意表明の強制が行なわれかねない。これは憲法19条との関係で好ましくない」ので議会として国に意見書の提出を求めるものです。採決の結果賛成8人、反対13人で不採択になりました。

党市議団を代表して大谷市議が請願に賛成する討論をしました。要旨は①国会審議で岸田首相は、国葬を行なう法的根拠を示すことができなかったこと、②特定の個人を特別扱いすることは、憲法14条「法の下の平等」に違反する、③首相は「弔意を国全体として表す儀式」と述べたことは、憲法19条の「内心の自由」の侵害に当たる、④安倍政治は安保法制の強行など立憲主義の破壊や「森友、加計、桜をみる会」など国政の私物化が行なわれた、⑤カルト団体の旧統一教会と深い癒着関係にあり、国葬は統一教会の広告塔となった安倍氏の行為を国として免罪することになると指摘し、請願に賛成の討論をしました。

会派名	議員名	賛否
共産党	大谷敏彰	○
	日隈知重	○
市政クラブ	財津幹雄	×
	岩見泉哉	×
	安達明成	×
	梅原竜也	○
	佐藤功	×
	原田裕文	×
	宮崎陽治	×
市民クラブ	溝口千壽	○
	井上正一郎	○
	梶原信幸	○
	中島章二	○
新世ひた	飯田茂男	×
	石橋邦彦	—
	居川太城	×
	三苫誠	×
公明党	松野勝美	×
	坂本茂	×
無所属	坂本盛男	×
無所属	中野哲郎	×
無所属	高倉貴子	○

注）○は賛成、×は反対
石橋議長は採決に加わらないため一印、敬称略

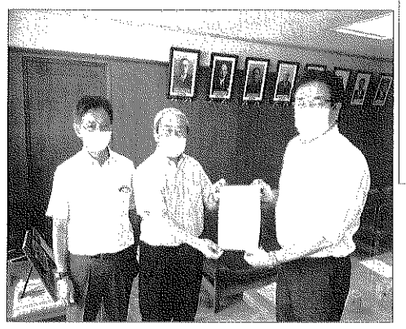
日本共産党 日田市議員団だより

こんにちは

日田市中城町6-29
日本共産党
西部地区委員会

9月,11月議会報告

日本共産党日田市議団
大谷としあき（自宅24-6009）
ひぐま知重（自宅57-9604）



右から
原田市長、
大谷市議、
日隈市議

市長に国葬中止について申入れ

大谷、日隈両市議は8月22日、原田市長に①国にたいして法的根拠のない国葬の中止を申し入れること、②内心の自由を侵す弔意の強制を個人・団体に行なわないこと」を申し入れました。

市長は「国葬は国が決めたことで、市が中止を求めることはできない」「市が弔意を市民や団体に求めることはしない」と述べました。

マイナ保険証

利用規約に同意して使います

規約内容を知っていますか？

マイナンバーカードを健康保険証として利用するには、病院などの顔認証つきカード読み取り機で利用の申しこみが必要です。日隈市議は11月7日の臨時議会で問題点を指摘しました。

マイナンバーカードを健康保険証として利用を申しこむとき、国が運営しているインターネットサービスの利用規約に同意する必要があります。利用申しこみをする方の多くは、利用規約の内容を確かめず、マイナンバーカード利用の手続きをされるのではないでしょうか。

利用規約の第3条に「システム利用者は、自己の責任と判断に基づき本システムを利用し：デジタル庁に対し、いかなる責任も負担もさせない」とあります。つまり、マイナンバーカードを保険証として利用していて何か問題がおこっても、国に文句は言わないでくださいということです。

第4条には、利用者は内閣総理大臣に対し、本人情報がつ、いかなるときも自由に使われたり、見られたりすることに同意することが書かれています。

日隈市議は、マイナンバーカードを保険証として使うことで、他人に知られたくない情報が漏れる危険性や、国がいつでも自分の情報をみたり使ったりすることを許可していることを、市は市民に伝えていないと批判しました。

マイナポータル ※国が運営しているインターネットサービス

（システム利用者の責任）
第3条　システム利用者（国のネットサービス利用者）は、自己の責任と判断に基づき本システムを利用し‥デジタル庁に対し、いかなる責任も負担もさせないものとします。

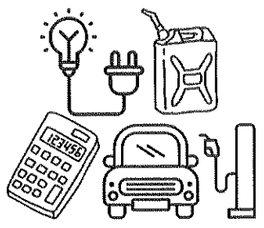
9月議会 補正予算

中小業者に5億円の物価高支援

中小企業者等物価高騰緊急支援（5億680万円）は、電気料金などの光熱費の値上がり分の半分を緊急に補助するものです。くらしと平和を求める日田地区連絡会（代表・栗山崇）が6月3日、中小業者への物価高対策を要望していましたが、これに応える市の独自支援策となっています。対象者は5千560件（左上の表）。

緊急支援を申し込む場合は、直近の確定申告につかった内訳書や帳簿などを提出する必要があります。光熱費の値上がり率を18％として、値上がり分の2分の1を補助します。

10月5日から申しこみが始まり、2週間ほどで補助されます。ただし、税金の滞納がないことが条件になっています。ある中小業者は「物価高で税金も払えない状況なのに、この支援が使えないのはおかしい」と怒っています。党市議団は改善を求めていきます。

対象業者5,560件（農林業者含む）

給付額	見こみ件数
① 1万円～10万円	4,025件
② 10万円～20万円未満	340件
③ 20万円以上	1,195件